

2022年2月17日

男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会  
会長 菅原 広二 様

日本ジオパーク委員会  
委員長 中田 節也



### 第44回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2022年1月28日に行われた第44回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

#### 【総評】

前回審査で条件付き再認定の条件となった、事務局体制強化と専門員の配置、ネットワーク活動の推進、サイトの整理、基本計画の策定、海域部分のエリア再設定、ジオパーク展示の拡充、サイトカルテと保全計画策定への着手について、解決ないし対応が行われている。

地域の各種遺産の価値の明確化や研究が行われており、国定公園の管理者や地域住民と連携して保全活動が行われている。幅広い分野にわたる教育プログラムの開発とそれを活用した教育旅行の受入はこのジオパークの強みである。地域の重要な観光施設である男鹿水族館GAOおよび寒風山回転展望台との連携が進み、教育旅行のさらなる誘致に弾みがついている。また、ジオパーク応援商品の仕組みが軌道に乗りつつある。

運営体制は強化され、事務局は安定的な予算を持っており、今後の発展がさらに期待できる。まず、ジオサイトカルテを完成し保全計画の検討を始めていただきたい。また、次世代の担い手の発掘、より多くの地域住民がジオパーク活動と運営に関われるような仕組みの検討、有形・無形文化遺産と自然遺産を包括的に保全・活用した活動の推進などが行われることを期待する。

#### 【優れている点】

- ・専門員を通じた専門家との連携の下、地域の各種遺産の価値の明確化や研究が行われており、国定公園の管理者、住民と連携した保全活動が行われている。
- ・ガイド団体が各サイトのリスク管理マニュアルを作成している。
- ・男鹿市ジオパーク学習センターを中心とし、大潟村干拓博物館、さらには秋田大学も協力して教育プログラムの開発が活発で、地球科学、防災教育、環境教育、文化歴史に関する教育など幅広い分野をカバーし、SDGsをも意識した教育プログラムの開発が行われている。
- ・開発された教育プログラムを生かし、男鹿市ジオパーク学習センターを拠点として秋田県内の野外学習を多数受け入れるなど、教育旅行の受入に成功している。
- ・今年からはじまったワンコインガイドを契機として、地域の重要な観光施設である男鹿水族館GAOおよび寒風山回転展望台との連携が進み、教育旅行のさらなる誘致に弾みがつくとともに、今後のジオツーリズムの発展が期待できる。

- ・ジオパーク応援商品という枠組みで、ジオパーク内の地場産品のブランド化に取り組んでおり、若手職員の創意で売り上げを伸ばしつつある。
- ・デザインができる職員を雇用するとともに、地域活性化に協力的な編集者の手を借りてレベルの高いガイドブックが発行されている。

### 【今後の課題・改善すべき点】

#### I できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

1. 作成中のサイトカルテを完成させる必要がある。その中で、大潟村干拓地について、具体的にどこを保全すべきなのか検討すべきである。
2. 野外の総合案内板、パンフレットなどの地図のジオパークの境界を海域を含めた新たな境界に入れ替えていくべきである。

#### II 中長期的に解決すべき事項

3. 完成させたサイトカルテに基づいて保全計画の立案を行っていただきたい。
4. 天然記念物指定に向けた動きが進んでいる鵜ノ崎海岸の鯨骨コンクリーションの研究と保全を進めていただきたい。
5. 男鹿半島・大潟ジオパークの入口となる秋田駅でのジオパークの可視性の向上に向けて関係者との協議を続けるべきである。秋田県ジオパーク連絡協議会を通じて、秋田県の協力も得て秋田駅でのジオパークの可視性の向上を図っていただきたい。
6. 有形無形の文化遺産をジオストーリーに組み込み、包括的に地質遺産、文化遺産を語り、ジオパークとして文化遺産を活用・保全していく展開を期待する。
7. 継続的に専門員を確保し、市役所・役場での人材の育成を進め、長期的にジオパークが発展していける運営体制を確保して頂きたい。そのためには、ガイド、アドバイザーなどジオパーク活動を担う次世代の人材を発掘する必要がある。
8. ガイド団体以外で、住民がジオパークの活動や運営に関われるような組織や仕組みを立ち上げる検討を行っていただきたい。
9. 地域の持続可能な開発、開発政策・戦略におけるジオパークの役割を改めて整理するとともに、申請時期にはあまり認識されていなかった、気候変動や海洋プラスチックゴミ問題などの世界的課題について、若い世代を巻き込んだ活動を検討していただきたい。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上